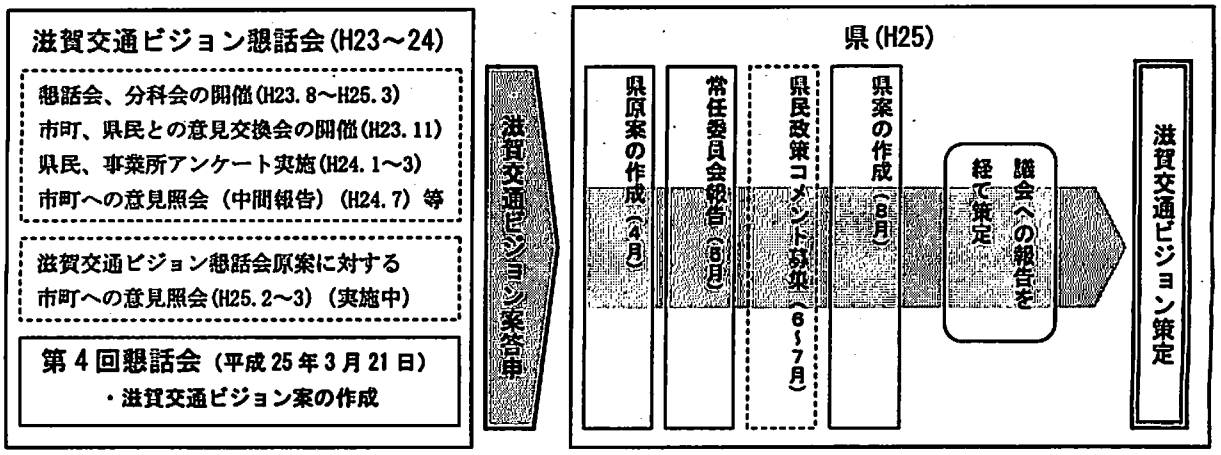
政策・土木交通常任委員会
平成25年(2013年)3月11日
土木交通部交通政策課

滋賀交通ビジョンの検討経過について

1　検討経過と今後の予定



2　滋賀交通ビジョン懇話会における議論の概要

(1) 滋賀の交通をめぐる課題

ア　**基本的な課題**　低炭素社会実現のため、交通による環境負荷の低減が求められている。また、超高齢社会を迎え、すべての人にとって使いやすい交通サービスの提供が必要不可欠。

イ　**広域交通の課題**　リニア中央新幹線や北陸新幹線の整備によってわが国の広域高速交通体系が大きく変わりつつある中で、滋賀の発展につながる広域交通はどうあるべきか。

ウ　**地域交通の課題**　車社会化の進行で公共交通の存続が困難となっており、県民の生活を支える地域交通をどう維持していくか。

(2) 滋賀の交通政策の方向性

ア　**広域交通政策の方向性**　近畿、中部、北陸の各圏域間の円滑な交流や連携をリードする「要」となり、滋賀の活力増進を図りつつ３圏域全体の広域的な発展を牽引する交通体系を目指す。

ア）県外との活発な交流によって本県の活力を増進するため、新幹線、高速道路など様々な交通機関により、近畿、中部、北陸の交流を支える放射状ネットワークの強化を図る。

イ）広域交通同士が接続するクロスポイントの形成により、県内における人や物の交流機会を拡大し、「通過県」から「交流拠点県」への転換を図る。

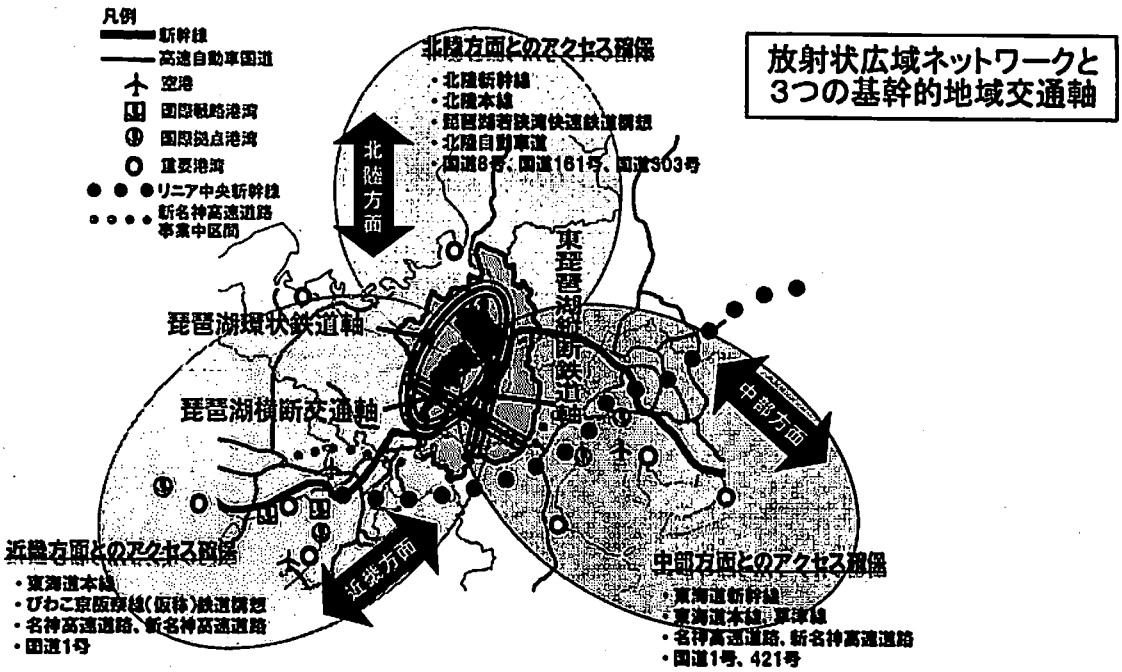
ウ）交通網の多重化や交通施設の適切な維持管理によって、異常気象や災害に対する強さと障害時の対応力や回復性を備えた強くてしなやかな広域交通ネットワークづくりを図る。

イ　**地域交通政策の方向性**　地域を支える交通のあり方を地域自らが主体的に考えながら、行政と県民の協働で、県全域にわたり「人、暮らし、まちを結う」交通機能の確保を目指す。

ア）県内各地域を結ぶ３つの基幹的交通軸、バス等の地域内交通網、徒歩や自転車を組み合わせた「エコ交通ネットワーク」の形成による公共交通の利用環境整備と、県民自らが進んで公共交通を利用する意識変革により、公共交通を主体とした「エコ交通」を推進する。

イ）超高齢社会の到来、人口減少等の社会環境の変化に対応するとともに、県民、交通事業者、行政の役割分担と協働のもと、地域の交通を地域自らが支える持続可能な交通ネットワークづくりを図る。

ウ）各地域の特性や課題に応じ、まちづくりと一体となった交通の整備を図る。



(3) 主な論点のまとめ方

ア　北陸新幹線の整備のあり方

ポイント　敦賀以西の整備ルートによっては、本県の発展可能性が大きく高まることが期待されるが、「建設費の地元負担」と「並行在来線の経営分離」という２つの課題がある。

まとめ方　各ルートの整備効果を見極めつつ、近畿圏全体の議論で課題解決を図る

・近畿、中部、北陸の結節点に位置する滋賀の地理的優位性を活かし高めるという視点を基本に、県民と情報を共有しながら、敦賀以西の整備のあり方を検討。

・県内ルートで整備されることによって本県に及ぼされる便益、効果を見極めていく。

・受益に応じた負担のあり方や在来線の運行維持について、近畿圏全体の課題として広域での議論を通じて解決を図る。

イ　リニア中央新幹線開業を見据えた広域交通

ポイント　リニア開業を滋賀の発展の機会として活かすため、中部圏との広域交通の強化が必要。特に東海道新幹線は速達性に優れ、リニア沿線との中心的アクセス手段となる。

まとめ方　東海道新幹線の新たな利活用を検討する

・東海道新幹線の停車便数の充実や新駅設置の可能性の検討など、県内での利便性向上と利用機会拡大につながる新たな活用について検討していく。

・新駅については、過去に新駅計画を中止した経緯の説明も含めて、県民、市町と課題の共有を図りながら、滋賀県全体で議論を深めていく。

ウ　公共交通を主体とした「エコ交通」の推進

ポイント　環境負荷の低減、超高齢社会の移動手段確保、コンパクトなまちづくり等の観点から、公共交通の役割は今後一層増大するが、県民の多くは自家用車中心の生活で、車社会化と公共交通衰退の悪循環が生じている。

まとめ方　利用者の意識変革と利便性向上の両面から公共交通を活性化

・県民自らが地域交通維持活性化の当事者としての意識を持って、積極的に公共交通を利用するよう促していく。

・同時に、それぞれの交通機関の利便性と魅力の向上、複数の交通機関の円滑な組み合わせによる交通網全体の機能向上を図る。

・県内各地域を結ぶ基幹的交通軸を強化することで、これと接続する地域内交通網の利用価値も高めていく。